

表1 世界、主要国・地域およびEU加盟国別、産業別のGHG排出量削減率（2025年の対1990年比）（単位：％）

国・地域	全産業	電力	産業燃焼・ 工業プロセス	建物	運輸	燃料採掘	農業	廃棄物
世界	68	106	96	△4	86	55	26	69
中国	300超	300超	300超	△6	300超	256	1	175
米国	△3	△18	△9	△12	20	7	10	△28
インド	242	300超	300超	103	300超	149	46	260
EU	△36	△55	△45	△40	20	△45	△28	△26
ドイツ	△46	△53	△46	△48	△15	△62	△37	△73
フランス	△29	△51	△45	△41	5	△52	△24	10
イタリア	△30	△51	△47	△23	8	△42	△27	6
スペイン	0	△48	△23	45	46	6	9	56
ポーランド	△33	△50	△22	△21	241	△70	△23	△62
ルーマニア	△60	△81	△76	△27	83	△63	△52	15
オランダ	△33	△20	△39	△42	△11	△26	△24	△77
ベルギー	△26	△53	△35	△25	17	0	△24	△52
チェコ	△49	△49	△68	△68	192	△57	△59	41
ポルトガル	△8	△73	△18	△2	78	62	△14	27
スウェーデン	△27	△34	△31	△78	△14	43	△10	△15
ギリシャ	△27	△55	△36	△35	25	9	△33	62
ハンガリー	△41	△68	△50	△53	58	△30	△48	6
オーストリア	△13	△29	△3	△50	41	7	△22	△60
ブルガリア	△52	△70	△55	△83	62	△7	△53	2
デンマーク	△50	△86	△42	△63	△9	29	△18	△34
フィンランド	△34	△59	△51	△61	△20	102	△6	27
スロバキア	△49	△76	△51	△75	86	△14	△66	33
アイルランド	△4	△35	△23	△31	125	84	0	△34
クロアチア	△18	△44	△39	△19	139	△70	△37	46
リトアニア	△59	△91	△64	△82	△6	△20	△41	△32
スロベニア	△21	△62	△16	△33	121	△61	△27	△48
ラトビア	△61	△89	△56	△58	△12	19	△53	△14
エストニア	△70	△91	△87	△80	8	50	△35	△63
キプロス	66	96	26	169	76	△91	27	103
ルクセンブルク	△45	△91	△84	6	43	△90	△9	12
マルタ	△11	△57	300超	46	71	n/a	△33	149

（注）EU加盟国は人口順。

（出所）共同研究センター（JRC）のデータを基にジェトロ作成

表2 欧州議会、フォン・デア・ライエン委員長的一般教書演説後の各会派代表者の主な発言内容

政党名／発言者	党派	主な発言内容
欧州人民党（EPP）／ マンフレート・ウェーバー党首	中道右派・親EU	・欧州は現在、技術、地政学、社会の3つのショックに直面しており、特に製造業の雇用喪失が深刻。 ・気候変動が現実の課題であることは間違いない。対策は人々に負担を押し付けるかたちではなく、人々とともに進めるべきである。EPPは、ETSの見直し、内燃機関車販売禁止の撤回をあらためて求めている。 ・AI投資額は米国、中国と比較できないほどの差があるが、競争力基金の創設など強いMFF、財政基盤の確保に取り組んでいく。EU単独ではなく、カナダのようなパートナー国と取り組んでいく。自由貿易協定は、「新たな市場」としてだけでなく、「EUが孤立しないための国際秩序の基盤」である。
社会・民主主義進歩連盟（S&D）／ イラチェ・ガルシア・ベレス党首	中道左派・親EU	・欧州は現在岐路に立っているが、ナショナリズムへの回帰ではなく勇気を持ち、気候変動対策に立ち向かい、グリーン・ディールを維持し、気候中立に向けて動く方向性を選択することができる。気候変動への適応計画、投資の拡大が必要。 ・環境規制の後退（deregulation）とならないための「簡素化」が必要。クリーンで安全かつ手頃な価格のエネルギーによる競争力が必要。化石燃料に依存しない自立（independence）も必要。欧州住宅法、質の高い雇用法の成立に向け取り組んでいく。 ・独自財源も必要。防衛も重要であるが、グリーン・デジタルへの移行にかかる投資も同じだけ必要である。極右勢力とではなく、親EU、カナダとの連携のように、協調とルールに基づく国際秩序の維持が必要。
欧州刷新（Renew）／ バレリ・エイエ リーダー	中道派・親EU	・グリーン・ディールは後退させるのではなく着実に実施すべき。脱炭素と気候変動への適応を両立するためには、EUは気候レジリエンス法を優先的に整備すべき。グリーン・ディールは競争力とエネルギー自立のための戦略でもある。 ・欧州の将来の繁栄と生活水準は、グリーン技術、AI、データセンター、パイオテック、量子コンピュータといった先端技術分野でイノベーションを起こせるかどうかにかかっている。これは欧州の主権にも関わる問題である。このため、大規模な投資を行い、不公正な競争から守るとともに、公共調達を戦略的な産業政策の手段として活用する必要がある。欧州は世界にとって不可欠な存在にならなければならない。直面する課題に、親欧州勢力でより迅速に行動し、改革を加速しなければならない。
欧州保守改革（ECR）／ パトリク・ヤキ共同党首	右派	・「言葉ではなく実行を」との発言を歓迎。ただ、2020年以降の公約（コロナワクチン共同調達による大量廃棄と公的資金の浪費、復興基金、投資・貯蓄同盟、簡素化、産業政策、エネルギー価格の引き下げ）はいずれも達成されていない。排出削減と経済成長は両立可能であり、企業も求めているというが、企業は倒産しており、エネルギー価格は高騰している。 ・「EUはかつてなく強い」というが、今ほど弱体化している時はない。かつてイノベーションで世界を牽引していた欧州は今はない。若年層支援を掲げるのであれば、インターネット規制ではなく雇用創出と安全の確保に取り組むべき。
欧州の愛国者（Patriots for Europe）／ ジョルダン・バルデラ党首	極右・右派	・EUは「規制を作る側」と「その費用を負担する側」の2つに分断されている。欧州委員会は支出や官僚機構を拡大する一方で、市民は燃料価格や暖房費、生活費の上昇に直面している。EUETS2の導入によりガソリンや燃料価格がさらに上昇し、中間層や低所得層、地方部の通勤者に大きな負担を与える。 ・移民・国境管理を最優先課題に（移民危機ではなく主権の危機である）。米国や中国が投資を拡大する中、EUは規制や課税を増やし続け、「もはや欧州で生産していない製品を規制し、欧州で製造できなくなったものに課税している」。国境管理、エネルギー、食料安全保障を自ら確保できなければ欧州は他者に依存することになる。市民に権限を戻すべき時がきた。
主権国家の欧州（ESN）／ ルネ・アウスト共同代表	極右	・EUは国境管理能力を失い、経済面でも競争力を低下させている。 ・大規模な移民流入に対応できていない。EU域内に入る人々の身元や目的を厳格に把握し、対外境界の保護を強化すべき。EUは官僚主義の削減や規制緩和を掲げているものの、気候政策や包装規制などでは実際に規制が増え、エネルギー価格の上昇や産業空洞化（deindustrialisation）を招いている。 ・欧州各国で愛国的・主権重視の政党が支持を拡大していることを歓迎。人々が求める真の欧州の実現に向かっている。
欧州緑の党・欧州自由同盟（Greens/EFA）／ テリー・ライントケ共同党首	左派・環境政党	・2026年夏の森林火災や熱波による農業被害、熱関連死の増加は、欧州が「気候非常事態」に直面している証左。EUは危機に見合う対応を取れておらず、グリーン・ディールの後退（deregulation）、自然再生法や気候関連政策への攻撃、気候適応策に関する政治的意思の欠如、化石燃料への依存継続が見られる。グリーンディールの実施不十分の要因を調査する委員会の設置を求める。 ・（1）化石燃料からの段階的撤退に向けた工程表の策定、（2）汚染者負担原則に基づく超過利潤税の導入、（3）十分な予算を伴う気候適応計画の強化を提案。権威主義的な勢力に屈することなく、価値観を共有するパートナー国と連携し、強い欧州を実現すべき。
欧州統一左派・北欧緑左派連盟（Left）／ マノン・オーブリ共同党首	左派・急進左派	・欧州市民が直面しているのはエネルギー価格や生活費の高騰が市民生活を圧迫していることだが、EUは十分な対応ができていない。エネルギー企業による過剰利益（price gouging）を抑制し、ガソリンやエネルギーなど生活必需品の価格上昇を止めるべき。富裕層への課税強化、生活必需品の価格上限設定、公的サービスへの大規模投資が必要。 ・市民の負担軽減よりも成長や競争力強化を優先している。オムニバス法案は実質的に規制緩和を進めるものであり、環境保護政策を後退させている。 ・極右勢力の伸長に強く反対。

（出所）欧州議会